



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月7日

上場会社名 扶桑化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4368 URL <http://www.fusokk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 良太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 武川 隆彦 TEL 03-3639-6311
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,221	11.0	10,537	6.8	10,367	3.3	6,592	△4.4
29年3月期	36,224	2.6	9,867	35.6	10,038	37.5	6,895	46.2

(注) 包括利益 30年3月期 6,658百万円 (△0.9%) 29年3月期 6,720百万円 (80.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	185.67	—	13.8	17.1	26.2
29年3月期	194.22	—	16.2	19.2	27.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

減価償却前連結営業利益 (連結営業利益+減価償却費)

30年3月期 12,150百万円 29年3月期 11,209百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	64,606	50,146	77.6	1,412.21
29年3月期	56,585	45,160	79.8	1,271.79

(参考) 自己資本 30年3月期 50,139百万円 29年3月期 45,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,845	△8,024	△1,675	18,930
29年3月期	9,413	4,983	△1,533	23,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	18.00	—	25.00	43.00	1,526	22.1	3.6
30年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	1,597	24.2	3.4
31年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		25.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,100	7.8	5,200	△4.1	5,250	△3.6	3,600	△4.4	101.39
通期	43,000	6.9	9,350	△11.3	9,450	△8.9	6,450	△2.2	181.67

(参考) 減価償却前連結営業利益 (連結営業利益+減価償却費)

第2四半期(累計) 6,310百万円 (4.1%) 通期 12,670百万円 (4.3%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	35,511,000株	29年3月期	35,511,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	7,166株	29年3月期	7,146株
③ 期中平均株式数	30年3月期	35,503,853株	29年3月期	35,503,940株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,327	11.1	8,957	10.3	9,809	6.5	6,457	△2.3
29年3月期	30,002	6.0	8,118	51.9	9,211	44.0	6,612	50.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	181.87	—
29年3月期	186.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	57,938	44,200	76.3	1,244.93
29年3月期	49,984	39,363	78.8	1,108.71

(参考) 自己資本 30年3月期 44,200百万円 29年3月期 39,363百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」の「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や経済政策・人手不足による雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、欧米諸国に広がる政治情勢や保護主義政策、アジアにおける地政学的リスクの高まり、中国や新興国経済の成長鈍化に対する懸念があるものの、欧米においては雇用環境の改善により個人消費や設備投資が増加し、中国をはじめとするアジア経済は安定的に成長を継続しており、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢下、当社グループは拡大する需要にこたえるため、生産能力の増強、物流・生産体制の継続的見直しによる経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保およびコスト競争力の強化、新製品の開発、そして海外展開による拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は402億21百万円（前連結会計年度比11.0%増、39億97百万円増）となりました。利益面では営業利益は105億37百万円（同6.8%増、6億69百万円増）、経常利益は為替差損の計上により103億67百万円（同3.3%増、3億28百万円増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は役員退職功労引当金繰入額の計上により65億92百万円（同4.4%減、3億3百万円減）となりました。

なお、平成29年11月1日付で、三井化学株式会社より鹿島事業所を引継ぎ、有機酸事業の承継を完了しました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が243億18百万円（前連結会計年度比10.3%増、22億68百万円増）、営業利益は33億82百万円（同15.0%減、5億97百万円減）となりました。

国内においては、リンゴ酸、無水マレイン酸、フマル酸の拡販、および主要原料価格上昇に対応した販売価格改定に努めました。また、海外子会社も堅調に推移した結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。一方、営業利益はコスト削減に努めたものの、原料価格や輸入仕入価格の上昇が利益を押し下げる要因となりました。これらの結果、ライフサイエンス事業全体では増収減益となりました。

なお、平成29年11月1日付で、三井化学株式会社より鹿島事業所を引継ぎ、ライフサイエンス事業の中核となる製造拠点として稼働を開始しています。さらに平成31年7月の完成へ向けてリンゴ酸製造設備の新設工事も着工しています。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が159億2百万円（前連結会計年度比12.2%増、17億28百万円増）、営業利益は82億80百万円（同18.3%増、12億83百万円増）となりました。

半導体市場が継続して堅調であり、半導体製造プロセスの微細化の進展により当社製品「超高純度コロイダルシリカ」への需要も増加しています。増加する需要にこたえるため、生産能力の増強、品質安定化のための設備投資、生産人員の確保、分析能力の向上、出荷体制の見直し等に対応した結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。さらに、ナノパウダー等の半導体研磨分野以外に使用される製品の販売も堅調に推移しています。営業利益は、減価償却費の増加や設備投資に伴う京都第一工場の稼働停止の影響があったものの、生産量の増加およびコスト削減による製造原価の低減や販売数量の増加により、前連結会計年度を上回りました。

なお、京都事業所における超高純度コロイダルシリカの製造ライン増設工事は順調に進捗しています。

②次期の見通し

次期の世界経済は、総じてみると緩やかな回復が続くものと見込まれます。しかし、欧米諸国やアジアにおける経済不確実性による影響、そして中国や新興国における経済成長の鈍化の懸念などは依然残っており、不透明な状況が継続すると想定され、わが国経済もその影響を受けると考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、最先端分野への資源の最適投下、継続的なコスト削減を通じたコア事業の更なる強化、市場ニーズに適合した新規商品の開発、および設備投資計画の着実な実施に取り組んでいきます。

業績予想につきましては、設備投資に伴う償却費の増加、および原料価格、エネルギーコストの増加が見込まれるため、下記表のようになると見込んでおります。業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

	平成30年3月期実績 (百万円)	平成31年3月期予想 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	40,221	43,000	2,778	6.9
営業利益	10,537	9,350	△1,187	△11.3
経常利益	10,367	9,450	△917	△8.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,592	6,450	△142	△2.2

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80億21百万円増加し、646億6百万円となりました。これは主に建設仮勘定、棚卸資産が増加したためです。

負債については、前連結会計年度末に比べ30億34百万円増加し、144億59百万円となりました。これは主に設備投資に伴う未払金が増加したためです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ49億86百万円増加し、501億46百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権、たな卸資産および有形固定資産の取得が増加したため、前連結会計年度末に比べ50億54百万円減少し、189億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ45億67百万円減少し、48億45百万円（前連結会計年度は94億13百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ130億7百万円増加し、80億24百万円（前連結会計年度は49億83百万円の取得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得、事業譲受による支出が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億42百万円増加し、16億75百万円（前連結会計年度は15億33百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払を行ったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成26年3月 期末	平成27年3月 期末	平成28年3月 期末	平成29年3月 期末	平成30年3月 期末
自己資本比率 (%)	77.2	78.5	83.0	79.8	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.9	129.4	122.4	218.7	151.0
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	63.5	330.1	3,084.5	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。利益配分の基本方針は、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことです。

内部留保金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

当期の年間配当金につきましては、1株につき普通配当45円(うち、中間配当22円)を予定しています。予定通り議決されますと、当期の配当性向は、24.2%(連結)となります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき普通配当46円(うち、中間配当23円)を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,471,784	18,940,540
受取手形及び売掛金	9,726,930	11,279,937
有価証券	674,049	639,214
商品及び製品	4,800,442	6,339,258
仕掛品	175,777	280,537
原材料及び貯蔵品	933,541	1,389,590
繰延税金資産	394,596	790,126
その他	178,873	610,614
貸倒引当金	△6,295	△7,366
流動資産合計	41,349,700	40,262,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,120,575	13,640,486
減価償却累計額	△7,429,424	△7,876,779
建物及び構築物（純額）	5,691,150	5,763,706
機械装置及び運搬具	19,164,997	20,711,373
減価償却累計額	△17,002,244	△17,347,117
機械装置及び運搬具（純額）	2,162,753	3,364,255
土地	3,066,841	3,061,235
建設仮勘定	1,934,581	8,721,084
その他	2,557,399	2,730,967
減価償却累計額	△2,140,223	△2,310,959
その他（純額）	417,175	420,008
有形固定資産合計	13,272,502	21,330,289
無形固定資産		
投資その他の資産	284,783	991,126
投資有価証券	861,847	964,000
長期前払費用	29,066	245,818
繰延税金資産	557,602	511,709
退職給付に係る資産	57,480	82,507
その他	313,282	351,086
貸倒引当金	△141,158	△132,835
投資その他の資産合計	1,678,120	2,022,286
固定資産合計	15,235,406	24,343,702
資産合計	56,585,106	64,606,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,852,876	2,463,967
未払金	3,540,547	5,894,021
未払法人税等	1,751,786	1,687,612
賞与引当金	566,030	592,324
役員賞与引当金	69,900	4,600
修繕引当金	-	171,304
役員退職功労引当金	-	936,450
その他	516,349	520,479
流動負債合計	9,297,490	12,270,759
固定負債		
繰延税金負債	395,083	406,259
退職給付に係る負債	1,592,917	1,642,073
資産除去債務	8,526	8,526
その他	131,041	132,328
固定負債合計	2,127,567	2,189,188
負債合計	11,425,058	14,459,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	34,408,726	39,329,462
自己株式	△4,091	△4,148
株主資本合計	43,559,405	48,480,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,722	449,582
繰延ヘッジ損益	△404	△19,353
為替換算調整勘定	1,211,754	1,228,844
その他の包括利益累計額合計	1,594,071	1,659,072
非支配株主持分	6,571	7,049
純資産合計	45,160,048	50,146,206
負債純資産合計	56,585,106	64,606,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,224,356	40,221,619
売上原価	19,965,499	22,980,128
売上総利益	16,258,856	17,241,490
販売費及び一般管理費	6,391,020	6,704,344
営業利益	9,867,835	10,537,146
営業外収益		
受取利息	27,929	64,493
受取配当金	19,663	20,995
受取手数料	15,684	14,651
受取賃借料	8,976	9,218
為替差益	88,045	—
その他	26,354	20,553
営業外収益合計	186,652	129,911
営業外費用		
為替差損	—	293,919
課徴金	11,277	—
その他	4,532	5,558
営業外費用合計	15,809	299,477
経常利益	10,038,678	10,367,580
特別利益		
固定資産売却益	1,811	803
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1,811	803
特別損失		
固定資産売却損	397	433
固定資産除却損	6,174	24,138
減損損失	44,874	—
役員退職功労引当金繰入額	—	936,450
特別損失合計	51,445	961,021
税金等調整前当期純利益	9,989,044	9,407,362
法人税、住民税及び事業税	3,030,733	3,170,354
法人税等調整額	61,399	△356,158
法人税等合計	3,092,132	2,814,196
当期純利益	6,896,911	6,593,165
非支配株主に帰属する当期純利益	1,316	878
親会社株主に帰属する当期純利益	6,895,594	6,592,287

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,896,911	6,593,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,159	66,859
繰延ヘッジ損益	8,998	△18,948
為替換算調整勘定	△296,308	17,090
その他の包括利益合計	△176,151	65,001
包括利益	6,720,760	6,658,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,719,443	6,657,289
非支配株主に係る包括利益	1,316	878

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,334,047	4,820,722	29,043,520	△3,760	38,194,530
当期変動額					
剰余金の配当			△1,526,670		△1,526,670
親会社株主に帰属する当期純利益			6,895,594		6,895,594
自己株式の取得				△330	△330
その他			△3,718		△3,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,365,205	△330	5,364,874
当期末残高	4,334,047	4,820,722	34,408,726	△4,091	43,559,405

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	271,562	△9,403	1,508,062	1,770,222	5,654	39,970,407
当期変動額						
剰余金の配当						△1,526,670
親会社株主に帰属する当期純利益						6,895,594
自己株式の取得						△330
その他						△3,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,159	8,998	△296,308	△176,151	916	△175,234
当期変動額合計	111,159	8,998	△296,308	△176,151	916	5,189,640
当期末残高	382,722	△404	1,211,754	1,594,071	6,571	45,160,048

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,334,047	4,820,722	34,408,726	△4,091	43,559,405
当期変動額					
剰余金の配当			△1,668,681		△1,668,681
親会社株主に帰属する当期純利益			6,592,287		6,592,287
自己株式の取得				△57	△57
その他			△2,870		△2,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,920,736	△57	4,920,678
当期末残高	4,334,047	4,820,722	39,329,462	△4,148	48,480,084

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	382,722	△404	1,211,754	1,594,071	6,571	45,160,048
当期変動額						
剰余金の配当						△1,668,681
親会社株主に帰属する当期純利益						6,592,287
自己株式の取得						△57
その他						△2,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,859	△18,948	17,090	65,001	478	65,479
当期変動額合計	66,859	△18,948	17,090	65,001	478	4,986,158
当期末残高	449,582	△19,353	1,228,844	1,659,072	7,049	50,146,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,989,044	9,407,362
減価償却費	1,341,292	1,613,246
固定資産除却損	6,174	24,138
減損損失	44,874	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△500	255
賞与引当金の増減額(△は減少)	125,865	25,398
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△95,100	△65,300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,626	24,114
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	171,304
役員退職功労引当金の増減額(△は減少)	—	936,450
受取利息及び受取配当金	△47,592	△85,488
為替差損益(△は益)	△13,591	226,031
固定資産売却損益(△は益)	△1,414	△370
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△363,312	△1,543,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,451	△1,893,681
未払金の増減額(△は減少)	257,464	△146,387
仕入債務の増減額(△は減少)	805,766	△399,471
その他	△63,258	△296,971
小計	12,067,790	7,996,714
利息及び配当金の受取額	44,321	78,629
法人税等の支払額	△2,698,597	△3,229,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,413,515	4,845,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,244,326	△69,385
定期預金の払戻による収入	15,285,309	546,069
有価証券の取得による支出	△731,835	△665,160
有価証券の売却による収入	407,830	669,886
有形固定資産の取得による支出	△668,183	△6,180,039
有形固定資産の売却による収入	2,860	1,616
無形固定資産の取得による支出	△41,108	△778,868
投資有価証券の取得による支出	△5,822	△6,081
投資有価証券の売却による収入	14,000	0
事業譲受による支出	—	△1,485,824
短期貸付金の回収による収入	3,392	3,469
長期貸付けによる支出	△500	—
長期貸付金の回収による収入	324	278
その他	△38,669	△60,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,983,272	△8,024,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,649	△6,649
自己株式の取得による支出	△330	△57
配当金の支払額	△1,525,765	△1,668,572
非支配株主への配当金の支払額	△400	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,533,146	△1,675,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92,541	△200,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,771,099	△5,054,889
現金及び現金同等物の期首残高	11,214,130	23,985,230
現金及び現金同等物の期末残高	23,985,230	18,930,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,050,158	14,174,198	36,224,356	—	36,224,356
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	107	107	△107	—
計	22,050,158	14,174,305	36,224,463	△107	36,224,356
セグメント利益	3,979,394	6,996,936	10,976,330	△1,108,495	9,867,835
セグメント資産	17,681,172	14,988,414	32,669,587	23,915,519	56,585,106
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	404,610	905,443	1,310,053	31,238	1,341,292
減損損失	—	44,874	44,874	—	44,874
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 4	260,259	2,273,461	2,533,720	23,140	2,556,861

(注) 1. ・セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△1,108,495千円です。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産23,915,519千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費31,238千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産23,140千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

II 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,318,883	15,902,736	40,221,619	—	40,221,619
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	118	118	△118	—
計	24,318,883	15,902,855	40,221,738	△118	40,221,619
セグメント利益	3,382,197	8,280,033	11,662,230	△1,125,084	10,537,146
セグメント資産	22,615,301	22,483,973	45,099,275	19,506,878	64,606,154
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	545,622	1,040,787	1,586,410	26,836	1,613,246
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 4	2,724,526	7,404,960	10,129,486	6,976	10,136,463

(注) 1. ・セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△1,125,084千円です。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産19,506,878千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費26,836千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産6,976千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,271.79円	1,412.21円
1株当たり当期純利益金額	194.22円	185.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	6,895,594	6,592,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	6,895,594	6,592,287
期中平均株式数(株)	35,503,940	35,503,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,189,206	15,975,117
受取手形	780,086	848,859
売掛金	7,543,140	8,805,455
商品及び製品	3,649,769	5,097,900
仕掛品	172,945	223,475
原材料及び貯蔵品	310,886	701,077
前渡金	8,242	—
繰延税金資産	298,254	696,628
関係会社短期貸付金	67,000	—
その他	146,972	513,293
貸倒引当金	△847	△980
流動資産合計	34,165,656	32,860,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,076,726	4,070,999
構築物	520,065	626,980
機械及び装置	1,182,179	2,508,068
車両運搬具	2,272	825
工具、器具及び備品	209,055	240,978
土地	2,960,765	2,960,765
リース資産	15,280	12,352
建設仮勘定	1,925,694	8,711,308
有形固定資産合計	10,892,038	19,132,279
無形固定資産	91,794	797,707
投資その他の資産		
投資有価証券	861,847	964,000
関係会社株式	2,030,037	2,030,037
出資金	14,373	14,373
関係会社出資金	1,145,699	1,145,699
関係会社長期貸付金	27,000	—
繰延税金資産	557,409	511,494
その他	202,680	486,322
貸倒引当金	△3,852	△3,930
投資その他の資産合計	4,835,195	5,147,998
固定資産合計	15,819,028	25,077,984
資産合計	49,984,685	57,938,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,757	46,036
買掛金	2,801,964	2,540,892
未払金	3,335,144	5,678,257
未払費用	256,857	183,465
未払法人税等	1,653,351	1,620,672
賞与引当金	538,331	560,238
役員賞与引当金	69,900	4,600
設備関係支払手形	4,948	89,562
修繕引当金	—	171,304
役員退職功労引当金	—	936,450
その他	197,047	125,394
流動負債合計	8,889,303	11,956,875
固定負債		
退職給付引当金	1,592,106	1,641,025
その他	139,567	140,854
固定負債合計	1,731,673	1,781,880
負債合計	10,620,977	13,738,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金		
資本準備金	4,820,722	4,820,722
資本剰余金合計	4,820,722	4,820,722
利益剰余金		
利益準備金	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金	95,671	90,650
別途積立金	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金	21,397,407	26,191,164
利益剰余金合計	29,830,738	34,619,474
自己株式	△4,091	△4,148
株主資本合計	38,981,416	43,770,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382,722	449,582
繰延ヘッジ損益	△430	△19,621
評価・換算差額等合計	382,291	429,960
純資産合計	39,363,707	44,200,055
負債純資産合計	49,984,685	57,938,811

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,002,977	33,327,245
売上原価	16,806,020	19,212,997
売上総利益	13,196,957	14,114,247
販売費及び一般管理費	5,078,475	5,156,331
営業利益	8,118,481	8,957,916
営業外収益		
受取利息及び配当金	832,851	806,233
受取手数料	212,876	222,848
その他	47,407	1,607
営業外収益合計	1,093,135	1,030,688
営業外費用		
為替差損	—	178,511
その他	410	594
営業外費用合計	410	179,106
経常利益	9,211,205	9,809,498
特別利益		
固定資産売却益	1,599	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1,599	0
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	3,885	18,849
減損損失	44,874	—
役員退職功労引当金繰入額	—	936,450
特別損失合計	48,778	955,299
税引前当期純利益	9,164,027	8,854,199
法人税、住民税及び事業税	2,520,000	2,770,000
法人税等調整額	31,464	△373,218
法人税等合計	2,551,464	2,396,781
当期純利益	6,612,563	6,457,417

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	101,006	8,233,979	16,306,179	24,744,845
当期変動額								
剰余金の配当							△1,526,670	△1,526,670
当期純利益							6,612,563	6,612,563
自己株式の取得								—
圧縮積立金の取崩					△5,334		5,334	—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,334	—	5,091,227	5,085,892
当期末残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	95,671	8,233,979	21,397,407	29,830,738

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,760	33,895,854	271,562	△9,221	262,341	34,158,196
当期変動額						
剰余金の配当		△1,526,670				△1,526,670
当期純利益		6,612,563				6,612,563
自己株式の取得	△330	△330				△330
圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			111,159	8,790	119,949	119,949
当期変動額合計	△330	5,085,561	111,159	8,790	119,949	5,205,511
当期末残高	△4,091	38,981,416	382,722	△430	382,291	39,363,707

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	95,671	8,233,979	21,397,407	29,830,738
当期変動額								
剰余金の配当							△1,668,681	△1,668,681
当期純利益							6,457,417	6,457,417
自己株式の取得								—
圧縮積立金の取崩					△5,021		5,021	—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,021	—	4,793,757	4,788,736
当期末残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	90,650	8,233,979	26,191,164	34,619,474

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4,091	38,981,416	382,722	△430	382,291	39,363,707
当期変動額						
剰余金の配当		△1,668,681				△1,668,681
当期純利益		6,457,417				6,457,417
自己株式の取得	△57	△57				△57
圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			66,859	△19,190	47,669	47,669
当期変動額合計	△57	4,788,678	66,859	△19,190	47,669	4,836,347
当期末残高	△4,148	43,770,095	449,582	△19,621	429,960	44,200,055

5. その他

(1) 役員の変動

平成30年2月16日に公表しました「代表取締役の変動に関するお知らせ」から変更ありません。その他の役員の変動については、決定次第公表します。

(2) その他

(重要な設備の新設等)

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、変更および新たに確定したものは、次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
鹿島事業所	ライフサイエ ンス事業	有機酸製造設 備買収 (注) 1	1,296	1,296	増資資金 (注) 3	平成29年11月	平成29年11月
		リンゴ酸製造 設備新設 (注) 2	5,800	1	自己資金 増資資金 (注) 3	平成29年11月	平成31年7月
京都事業所	電子材料および 機能性化学品事 業	超高純度コロ イダルシリカ の新製品対応 設備への改造 (注) 1	477	477	増資資金 (注) 3	平成28年7月	平成29年6月
		超高純度コロ イダルシリカ の製造ライン 増設および改 造 (注) 2	4,800	2,655	自己資金 増資資金 (注) 3	平成28年10月	平成30年9月
		超高純度コロ イダルシリカ の製造ライン 増設 (注) 2	8,050 (内訳) 7,450 600	2,136	自己資金	平成29年6月 平成30年1月	平成30年11月 平成31年7月

- (注) 1. 設備投資が完了したため、総額と既支払額を変更しています。
 2. 既支払額を変更しています。また、完了予定が変更となっております。
 3. 平成27年12月に実施しました公募増資により調達した資金です。